

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	2,935,066	【流動負債】	874,661
現金及び預金	50,488	買掛金	930
受取手形	16,941	工事未払金	636,911
完成工事未収入金	1,169,928	リース債務	9,110
未成工事支出金	47,379	未払金	6,560
短期貸付金	1,519,295	未払費用	32,328
前払費用	13,191	未払法人税等	141,772
繰延税金資産	111,091	預り金	9,080
その他	7,021	その他	37,968
貸倒引当金	△270		
【固定資産】	607,011	【固定負債】	441,913
(有形固定資産)	(428,198)	リース債務	12,620
建物	176,346	退職給付引当金	426,738
構築物	3,952	役員退任慰労引当金	2,555
機械装置	179,722		
工具及び器具	34,349		
備品	13,773		
リース資産	20,054		
(無形固定資産)	(5,132)		
電話加入権	5,132		
(投資その他の資産)	(173,680)		
投資有価証券	455		
繰延税金資産	152,341		
その他	20,883		
		負債合計	1,316,575
		(純資産の部)	
		【株主資本】	2,225,502
		(資本金)	(50,000)
		(利益剰余金)	(2,175,502)
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	2,163,002
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	2,013,002
		純資産合計	2,225,502
資産合計	3,542,077	負債及び純資産合計	3,542,077

(注) 千円未満切捨表示。

個別注記表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
- ②たな卸資産(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法によっている。
- ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- ③役員退任慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税及び地方消費税 税抜方式によっている。
の会計処理

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月30日 定時株主総会決議

①配当金の総額	41,726,500 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	83,453 円
④基準日	平成27年3月31日
⑤効力発生日	平成27年6月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において決議予定

①配当金の総額	143,007,500 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	286,015 円
④基準日	平成28年3月31日
⑤効力発生日	平成28年7月29日

3. その他の注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産が5,085,096円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加している。